



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス
 コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,360,008	2.1	48,972	7.3	65,122	5.0	38,806	31.9
2022年3月期	3,290,921	—	45,624	—	62,046	—	29,423	—

(注) 包括利益 2023年3月期 51,084百万円 (102.0%) 2022年3月期 25,291百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	184.82	179.12	7.1	3.8	1.5
2022年3月期	140.14	131.41	5.6	3.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3,590百万円 2022年3月期 3,484百万円

(注) 前連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,703,871	688,055	32.9	2,673.62
2022年3月期	1,709,474	649,089	31.0	2,525.72

(参考) 自己資本 2023年3月期 561,357百万円 2022年3月期 530,305百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	16,146	△39,494	△43,541	193,561
2022年3月期	61,216	△24,343	△16,471	260,450

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00	9,238	31.4	1.8
2023年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	9,658	24.9	1.8
2024年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		34.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,510,000	4.5	49,000	0.1	65,200	0.1	35,200	△9.3	171.73

（注）当社は2023年5月12日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2024年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料24ページをご参照ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	225,463,242株	2022年3月期	244,524,496株
2023年3月期	15,501,487株	2022年3月期	34,562,130株
2023年3月期	209,962,069株	2022年3月期	209,962,610株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,008	24.0	16,345	2.5	18,211	△3.7	21,430	67.4
2022年3月期	26,628	△5.8	15,942	1.3	18,903	△0.6	12,805	△38.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 102.07	円 銭 98.81
2022年3月期	60.99	56.93

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2023年3月期	355,375		333,618		93.9	1,588.95
2022年3月期	373,565		320,957		85.9	1,528.64

（参考）自己資本 2023年3月期 333,618百万円 2022年3月期 320,957百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料8ページをご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
5. その他	28
(公正取引委員会による立入り検査について)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①中期ビジョンの策定

当社グループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」の経営理念に基づき事業活動を行っております。「ありたい姿」として「『医療と健康、美』を広げ、支え、つなぐ 健康応援オーケストラ」を掲げ、「医療と健康、美」の事業フィールドで社会価値、顧客価値を創造する事業を「広げ」、強固な流通インフラで「支え」、また、様々な分野のパートナーが持つ価値を「つなぐ」ことで、誰もが心身ともに健やかに暮らせる社会の実現と、企業価値の向上を目指しております。

この実現に向けて、「2027メディパル中期ビジョン Change the 御 Forever～たゆまぬ変革を～」(以下、本中期ビジョンという)を策定し、2022年10月31日に発表いたしました。

②中期ビジョンの実現に向けた主な取組み

本中期ビジョンでは、人材戦略・財務戦略を基盤とし、事業ポートフォリオのシフトに向けた成長戦略として「海外への進出」「予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大」「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」「持続可能な流通の構築」「地域医療における価値共創」を掲げており、これら5つの成長戦略をパートナーとの積極的な協働により展開しております。

成長戦略①「海外への進出」

2022年10月、当社はJCRファーマ株式会社(兵庫県芦屋市、以下、JCRという)と、ライソゾーム病の中でも超希少疾病を対象疾患とする4つの新薬候補物質(以下、対象物質という)の、日本を除く全世界における事業化に関する独占的交渉権付与に関する覚書(以下、本覚書という)を締結いたしました。また、本覚書に基づき、両社は対象物質のうちフコシドシス^{*1}を対象疾患とする物質に関する実施許諾契約を併せて締結いたしました。今後は、世界中の治療薬を待ち望む人々のために、グローバルな研究開発を進めてまいります。

[用語解説]

※1 フコシドシスとは、ライソゾーム病の一種で、遺伝子変異により糖たんぱく質の代謝酵素(α-フコシダーゼ)の活性が低下し糖鎖や糖たんぱく質が全身に蓄積する常染色体劣性遺伝性疾患であります。

成長戦略②「予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大」

2023年3月、住友ファーマフード&ケミカル株式会社(大阪市北区、以下、住友ファーマフード&ケミカルという)の全株式を取得し、完全子会社といたしました。住友ファーマフード&ケミカルが自社にて研究開発した天然由来の多糖類^{*2}やヘルシーな機能性素材^{*3}などの競争力のある製品と、当社グループが有する広範な流通ネットワークの活用により、予防・未病領域における高いシナジーが期待できるものと考えております。当社グループは住友ファーマフード&ケミカルとのグループインにより、両社の事業価値を新たに創造し、より多くの人々にその価値を提供してまいります。なお、同社は同年4月1日付で、商号を「MP五協フード&ケミカル株式会社」に変更いたしました。

[用語解説]

※2 多糖類とは、グルコースやマンノース等の単糖が長くつながったものの総称で、広義では10個以上の単糖が結合することで構成されている炭水化物を指しております。たれ・ソース・ドレッシング・佃煮・ゼリー・プリン・アイスクリームなどの加工食品にユニークな食感を付与したり、つくりたての状態を保持するなどの機能を有するとともに、嚥下困難者の皆さま向けの食品にも活用されております。また、近年では、化粧品など、食品以外の商品にも用いられております。

※3 機能性素材とは、健康食品や飲料等に使用されるオリジナルの食物繊維類であります。

成長戦略③「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」

株式会社エムティーアイ(東京都新宿区)との協業により、母子手帳アプリ「母子モ」の全国自治体への導入を進めており、2023年3月末現在520以上の自治体で導入されております。これをプラットフォームとし、当社グループがもつリアルな強みを活かし、情報の集約、整理、分析を行うことで、子育てを側面から支援し、収益を得られる仕組みを構築してまいります。また、2023年1月にはMEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて、かかりつけ医の医療DXを支援するプロダクトなどを提供する株式会社レイヤード(福岡市博多区)への出資を行いました。レイヤードのDX製品・サービスの社会実装を支援することで、クリニックにおけるDXを強力に推進するとともに、デジタルプラットフォームの構築を加速させ、クリニックの業務効率化と利便性向上に貢献してまいります。

成長戦略④「持続可能な流通の構築」

2022年4月、H.U.グループホールディングス株式会社（東京都新宿区）と、医療・ヘルスケア領域における物流合弁会社「株式会社メディスケット（埼玉県三郷市、以下、メディスケットという）」を設立いたしました。メディスケットは同年12月1日から地域別に順次稼働しており、GDPガイドライン^{※4}に準拠した高品質な物流機能をプラットフォーム化することによって、医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体集荷の最適化実現に加え、様々なヘルスケア関連企業との協業に向けた参画促進を行っております。

また、当社は株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（東京都千代田区、以下、JWPという）による日医工株式会社（富山県富山市）の再生支援に協力することが、安全・安心な後発医薬品を安定的に供給する医薬品生産流通モデルの実現及び当社の持続的な企業価値の向上に繋がると判断し、2023年3月、JWPが管理・運営する合同会社ジェイ・エス・ディー（東京都新宿区）に対してJWPファンド（JWPが管理・運営するファンドのこと）と共同で匿名組合への出資を行いました。

さらに、2023年2月1日、東七株式会社（長崎県佐世保市、以下、東七という）と株式交換契約を締結し、同年4月3日、東七を完全子会社といたしました。今後は長崎県、佐賀県の流通インフラをより強固にし、多くの人々の健康に貢献してまいります。

[用語解説]

※4 GDPガイドライン（Good Distribution Practice=医薬品の適正流通）とは、流通経路（仕入・保管・供給）の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたものであります。

成長戦略⑤「地域医療における価値共創」

医薬品の専門知識とスキルを有するAR^{※5}が、地域医療における新たな価値を創造するビジネスの推進役として、質の高い営業活動を展開しております。希少疾病領域に特化して活動するARを、RD-MR^{※6}として任命し、主に病院市場において希少疾病用医薬品の情報提供・収集活動を行っております。また、2022年4月、女性特有の疾病（月経困難症・子宮頸がん等）に関する予防・診断・治療等の情報を総合的に医療従事者へ提供することを目的に「ウィメンズコーディネーター^{※7}」を設置し、女性の健康を側面から支援する取組みを開始いたしました。いずれも、地域医療コーディネーターとして、地域の顧客である医療機関、自治体、学校等が抱えるヘルスケア課題を抽出し、その解決策を提案することで新たな価値共創を目指しております。

[用語解説]

※5 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

※6 RD-MR（Rare Disease MR）とは、希少疾病領域に特化したARなどに付与した社内呼称であります。

※7 ウィメンズコーディネーターとは、女性診療科領域の専門知識を有するARなどに付与した社内呼称であります。

国内外のベンチャー企業への投資による収益基盤の拡大と企業価値の最大化

当社は、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて、国内外のベンチャー企業への投資を行い、収益基盤の拡大と企業価値の最大化を目指すとともに、持続可能な経済社会の実現に貢献しております。

2022年5月、がん領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業であるChordia Therapeutics株式会社（神奈川県藤沢市）へ出資を行うとともに、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。同年8月には、CAR-T^{※8}細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発を行うノイルイミュン・バイオテック株式会社（東京都港区）への、同年9月には医薬品向けヒト末梢血由来完全ヒト抗体の研究・開発を行う株式会社イーベック（札幌市中央区）への出資を行いました。

[用語解説]

※8 CAR-Tとは、白血球の一種であるTリンパ球に、がん細胞に特異的に発現する抗原を認識する抗体を導入した細胞製剤であります。

③サステナビリティ方針の策定

2022年10月、メディパルグループサステナビリティ方針「未来へつなごう『元気と、かがやき』」を策定いたしました。また、当社グループの経営理念に基づく事業活動やSDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、その解決と当社グループの持続的な成長を両立させるための重要課題（マテリアリティ）として、「持続可能な『医療と健康、美』の流通」、「新たな価値創造による収益性の向上」、「未来を担う人材の育成」、「ダイバーシティ&

インクルージョンの推進」、「脱炭素への取組み」、「健全で透明性の高い企業経営」の6項目を特定いたしました。

さらに、同年10月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、これに沿った情報を開示いたしました。今後もTCFD 提言に沿って、より精度を高めた開示に努めるとともに、財務に影響するリスクおよび機会を織り込んだ経営計画をもとに事業を継続し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

④当期の業績

当連結会計年度における経営成績は、以下の通りであります。

・売上高

売上高は全てのセグメントで前期を上回りました。主に化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業が前期から584億16百万円増加し、前期から690億86百万円（2.1%）増収の3兆3,600億8百万円となりました。

・営業利益

売上総利益は、売上高の増加に加え、医療用医薬品等卸売事業において売上総利益率が改善されたことにより、前期から68億59百万円（3.2%）増益の2,243億4百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の事業領域拡大に向けた事業投資費用が増加したことなどにより、前期から35億10百万円（2.0%）増加の1,753億31百万円となりました。

その結果、営業利益は、前期から33億48百万円（7.3%）増益の489億72百万円となりました。

・経常利益

経常利益は、営業利益が増加したことにより、前期から30億76百万円（5.0%）増益の651億22百万円となりました。

・親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益などを計上したことにより、前期から93億82百万円（31.9%）増益の388億6百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の市場は、薬価の引き下げ、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診抑制の影響はあったものの、同感染症治療薬の販売が増加したことなどにより、前期と比べ伸長いたしました。

このような状況の中、本事業では、近年増加する厳格な温度管理が必要な医薬品等を安全・安心にお届けするため、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC^{※1}において、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しており、その技術やノウハウは新型コロナワクチンの保管・配送にも活かされております。また、医療従事者の業務効率化と新型コロナウイルス感染リスクの軽減を目的に導入を進めた「個ロスキャン検品」^{※2}の比率も83.3%まで上がっております。

営業面においては、専門知識とスキルを持つARの育成や医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud」でのLIVEセミナーの実施など、デジタルを活用した情報提供にも力を入れております。また、専門領域に特化して情報提供・収集活動を行うことを目的に、「RD-MR」「ウィメンズコーディネーター」を設置し、疾患啓発活動にも取り組んでおります。

（当期の業績）

売上高については、医療用医薬品は前年同期を下回ったものの、新型コロナウイルス感染症関連商品を含むメディカル商材が順調に推移したため、前期をわずかに上回りました。

売上総利益は、利益率が改善されたことにより、前期から64億15百万円（5.1%）増益の1,322億47百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、将来の事業領域拡大に向けた投資費用等の発生を、配送の集約や発注の締め時間の前倒し、建屋・支店の統廃合などによる費用削減で吸収できず、前期から11億13百万円（1.0%）増加し、1,103億28百万円となりました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,896億67百万円（前期比0.6%増）、営業利益は219億18百万円（前期比31.9%増）となりました。

[用語解説]

※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

※2 個ロスキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更する

ことで、検品時間を短縮する方法であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の市場は、新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きとともにコロナ関連需要は縮小しつつある一方で、外出機会の増加に伴って、メイクアップや洗顔などの化粧品、ドリンク剤や胃腸薬などの医薬品が好調に推移いたしました。また、前年に比べ気温が高く推移したこともあり、制汗剤や殺虫剤、花粉関連商材などの春夏季節品も好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪府中央区）は、お取引先様との連携・協働による「売れる仕組みの強化」や、差し迫る物流の2024年問題やホワイト物流^{※1}への対応を視野に入れた「配送改善」、組織的に強化した全ての取組みを支える「デジタルの活用」、中長期の成長を担う「人財の積極採用」など、サプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取組みを進めました。

（当期の業績）

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション^{※2}機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用に注力いたしました。中でも、店頭活性化による売上拡大及びインスタアフェア拡大を図りました。具体的には、店頭の活きた情報や業界最大の流通情報を活用した需要変動への迅速な対応や、これまでのメーカー様には取り扱いがなかった商品を含め、市場環境の変化を先読みした新たな品揃え提案に努めました。

販売費及び一般管理費については、中長期の成長に向けた人財の確保を進める中、電気代高騰などの影響を受けましたが、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流への対応を同時に実現する配送改善などに努めました。

なお、営業利益については、最大市場である関東エリアの出荷規模拡大及び生産性向上を目的とする栃木物流センターの新設に伴う一過性の費用等が発生し、約14億円の引き下げ要因となりました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は1兆1,041億52百万円（前期比5.6%増）、営業利益244億72百万円（前期比5.6%減）となりました。

〔用語解説〕

※1 ホワイト物流とは、トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」や「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」のことであります。

※2 リテールソリューションとは、「商品が生活者にわたる現場（店頭）」を起点にマーチャンダイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題を解決することです。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業*

動物用医薬品のコンパニオアニマル[※]向け市場は、動物用治療薬の進歩による長寿化が進む一方、相次ぐ物価の上昇による節約意識の高まりなどにより、横ばいで推移いたしました。畜水産向け市場は、景気低迷と過去最大の鳥インフルエンザの感染拡大や飼料価格や生産コストの高騰による低価格商材へのシフトや使用中止などにより事業環境は厳しさが増しております。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）は、コンパニオアニマルの健康維持・増進に貢献できる取組みを行っております。また、家畜などの産業動物の疾病の予防とまん延を防止することで「食の安全・安心」に貢献すべく注力しております。

食品加工原材料の市場は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除などにより、外食産業等においても回復の動きが見られましたが、原料高騰や鳥インフルエンザの感染拡大などにより、価格上昇や鶏卵関連製品の供給不足など引き続き厳しい環境下にあります。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるメディパルフーズ株式会社（札幌市中央区）は、「食の安全・安心」と「おいしさ」をテーマに、人々の健康で豊かな食生活を支える取組みを行っております。

（当期の業績）

動物用医薬品等卸売事業では、自社企画品の普及・定着や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大、流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの取組みを推進したものの、販売はやや低調に推移いたしました。

食品加工原材料卸売等関連事業では、全国展開の強みを活かした営業の推進や、商品の調達と提案、商品付加価値を高める新製品の企画開発の推進、お得意様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートする取組みなどにより、販売は順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業における売上高は739億54百万円（前期比2.9%増）となりましたが、営業利益はMP五協フード&ケミカルの株式取得関連費用が約2億円発生したことにより、前期から1億62百万円（6.0%）減益の25億25百万円となりました。

*当社は、2023年3月31日付で、住友ファーマフード&ケミカルを完全子会社といたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、セグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」に変更しております。なお、住友ファーマフード&ケミカルの株式取得日が当連結会計年度末のため、期末の貸借対照表のみ連結しております。

[用語解説]

※コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

なお、当社は、「資本収益性の向上」と「資本コストの低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めることを資本政策の基本方針とすることを決定し、2023年5月12日、「資本政策に関する基本方針について」を発表いたしました。

資本コストを上回る利益を創出するために、当該コストを定期的に把握・検証するとともに、財務健全性を確保しつつ、当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。

また、上記の方針に基づき、政策投資株式と利益配分に関する基本方針についても見直しを行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.medipal.co.jp/news/>) をご参照ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆7,038億71百万円となり、前連結会計年度末より56億3百万円減少いたしました。

流動資産は1兆1,792億80百万円となり、前連結会計年度末より304億85百万円減少いたしました。これは主に、住友ファーマフード&ケミカルの株式取得や新株予約権付社債の償還により現金及び預金が481億19百万円減少したことによるものであります。

固定資産は5,245億90百万円となり、前連結会計年度末より248億82百万円増加いたしました。これは主に、住友ファーマフード&ケミカルの株式取得に伴うのれん（無形固定資産）の計上によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆158億16百万円となり、前連結会計年度末より445億68百万円減少いたしました。

流動負債は9,715億19百万円となり、前連結会計年度より372億97百万円減少いたしました。これは主に、1年内償還予定の新株予約権付社債の償還による減少300億78百万円、支払手形及び買掛金の減少170億31百万円によるものであります。

固定負債は442億97百万円となり、前連結会計年度末より72億71百万円減少いたしました。これは主に、リース債務（その他の固定負債）の減少56億86百万円、繰延税金負債の減少22億33百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,880億55百万円となり、前連結会計年度末より389億65百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加291億11百万円、非支配株主持分の増加79億13百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より668億89百万円減少し、当連結会計年度末には1,935億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、161億46百万円（前期比450億70百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が700億61百万円、減価償却費143億93百万円、投資有価証券売却益130億44百万円、売上債権の増加53億64百万円、棚卸資産の増加22億74百万円、仕入債務の減少233億41百万円、法人税等の支払247億9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、394億94百万円（前期比151億51百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出104億83百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入178億32百万円、住友ファーマフード&ケミカルの取得関連の支出391億72百万円、匿名組合出資金の払込による支出43億22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、435億41百万円（前期比270億70百万円の増加）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出300億円、配当金の支払121億37百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	30.7	30.4	31.1	31.0	32.9
時価ベースの自己資本比率（%）	36.2	25.8	26.5	24.7	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	87.1	80.1	117.5	64.4	49.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	352.9	414.3	684.8	3,647.5	461.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「2027メディopal中期ビジョン Change the 御 Forever〜たゆまぬ変革を〜」及びサステナビリティ方針に沿った取組みを、各事業において推進してまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」の事業環境につきましては、持続可能なポストコロナ社会を目指し、政府による医療DX推進本部の設立、電子処方せん・リフィル処方せんなどの医療制度改革、医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策などが進められております。また、エネルギー価格は大幅な上昇が想定されており、これらへの迅速な対応が求められます。

そのような中で、製薬企業から患者さんに至るまでの医薬品サプライチェーンについては、製薬企業連携、取引先連携などにより全体最適化・環境負荷低減に向けた取組みを継続してまいります。具体的には、配送回数の削減や個口スキャン検品の導入推進など、顧客と当社双方の生産性向上を実現する取組みを進めてまいります。また、医療関係者をつなぐコーディネート活動の推進や、顧客支援サービスの収益化など新たな流通価値を創造してまいります。

2024年3月期においては、医療用医薬品等の安定供給を継続するとともに、ポストコロナの医療に貢献してまいります。当社連結対象の子会社である株式会社メディスケットへの業務委託を通じ、医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化することに加え、医療機器や臨床検査試薬の販売強化、ARによる情報提供活動や製造販売後調査(PMS)の拡充、流通改善ガイドラインに沿った営業活動に引き続き取り組みつつ、デジタルヘルスケア分野では、当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオに新設したデジタル事業本部を中心に収益基盤の強化に努めてまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、各所における人手不足がますます深刻化し、中でも輸送能力の低下を招くおそれのある物流の2024年問題が目前に迫るなど、多様かつ複雑な課題へのスピードをもった対応が必要な状況から、中間流通業が果たす役割はますます重要になると予想しております。

そのような環境の中で、生活必需品の中間流通プラットフォームとして、人々の豊かで快適な生活を実現するため、リテールソリューションやロジスティクスソリューションの機能を高めてまいります。

2024年3月期においては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、激しい社会変化の波に柔軟に対応するため、人的資本の充実を図りつつ、新たな発想による企業変革に着手するとともに、社内外の連携・協働による、サプライチェーン全体の最適化・効率化に向けた取組みを着実に進めてまいります。なお、2023年2月に新設した栃木物流センターにつきましては、通年稼働により取扱量が増加することから営業利益への貢献を見込んでおります。

「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」の動物用医薬品等卸売事業における畜産向け市場では、昨今の飼料価格と燃料価格の高止まりが、畜産農家の経営へ悪影響を及ぼしています。また、コンパニオンアニマル向け市場では、犬猫の飼育頭数は微減で推移し、動物用の治療薬の進歩等による長寿化が進んでおります。

そのような中で、全国展開の強みを生かした営業を推進するとともに、今後の市場環境の変化を的確に捉え、経営基盤の更なる強化と顧客サービスの充実に努めてまいります。

食品加工原材料卸売等関連事業につきましては、国内人口の減少や少子高齢化をはじめ、原料相場の高騰などにより食品市場の拡大が見込めない一方、食の安全や健康に対する意識の高まり、消費者ニーズの多様化に伴い、技術革新が進み、新たな需要が生まれるなど事業環境は常に変化しております。

このような状況の中、全国展開の強みを活かした営業を推進するとともに、商品開発への取組みをはじめとした顧客サービスの強化に努めてまいります。また、新たにグループの一員となった当社連結対象の完全子会社であるMP五協フード&ケミカル株式会社の持つ研究開発機能による高付加価値製品である「多糖類、半導体用電子薬剤などの機能性ラインナップ」を活用することで、従来の活動領域から一歩踏み出したシナジーの発揮に注力してまいります。

これらにより、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は3兆5,100億円、営業利益は490億円、経常利益は652億円、親会社株主に帰属する当期純利益は352億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	243,150	195,031
受取手形	12,804	14,511
売掛金	699,694	714,829
有価証券	18,770	—
商品及び製品	159,279	169,562
未収入金	63,691	67,865
その他	13,880	17,506
貸倒引当金	△1,505	△26
流動資産合計	1,209,766	1,179,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,774	103,478
機械装置及び運搬具(純額)	20,385	28,296
土地	121,439	121,157
建設仮勘定	16,777	7,090
その他(純額)	8,997	8,340
有形固定資産合計	264,374	268,363
無形固定資産		
のれん	604	25,029
ソフトウェア	7,973	7,723
その他	1,392	1,463
無形固定資産合計	9,971	34,216
投資その他の資産		
投資有価証券	190,773	192,623
長期貸付金	112	111
繰延税金資産	5,846	5,057
退職給付に係る資産	7,452	6,717
その他	21,933	18,187
貸倒引当金	△757	△687
投資その他の資産合計	225,361	222,010
固定資産合計	499,707	524,590
資産合計	1,709,474	1,703,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,997	890,966
1年内償還予定の新株予約権付社債	30,078	—
未払法人税等	14,059	12,152
賞与引当金	6,822	7,820
災害損失引当金	497	—
独占禁止法関連損失引当金	3,479	5,704
その他	45,881	54,875
流動負債合計	1,008,816	971,519
固定負債		
繰延税金負債	25,602	23,369
再評価に係る繰延税金負債	935	933
退職給付に係る負債	16,401	16,909
その他	8,628	3,085
固定負債合計	51,568	44,297
負債合計	1,060,384	1,015,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	133,922	101,597
利益剰余金	385,611	414,723
自己株式	△58,612	△26,288
株主資本合計	483,320	512,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,956	61,439
繰延ヘッジ損益	5	5
土地再評価差額金	△13,737	△13,700
為替換算調整勘定	1,178	1,547
退職給付に係る調整累計額	580	△364
その他の包括利益累計額合計	46,984	48,927
非支配株主持分	118,784	126,697
純資産合計	649,089	688,055
負債純資産合計	1,709,474	1,703,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,290,921	3,360,008
売上原価	3,073,476	3,135,703
売上総利益	217,445	224,304
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	71,499	70,859
福利厚生費	12,514	12,698
賞与引当金繰入額	6,671	7,378
退職給付費用	3,457	3,269
配送費	18,617	18,805
地代家賃	4,260	4,197
減価償却費	12,333	12,188
その他	42,467	45,934
販売費及び一般管理費合計	171,820	175,331
営業利益	45,624	48,972
営業外収益		
受取利息	177	101
受取配当金	2,531	2,534
情報提供料収入	8,018	8,092
不動産賃貸料	1,373	2,098
持分法による投資利益	3,484	3,590
その他	1,545	1,172
営業外収益合計	17,131	17,590
営業外費用		
支払利息	16	34
不動産賃貸費用	555	1,090
その他	138	314
営業外費用合計	710	1,440
経常利益	62,046	65,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	29	48
投資有価証券売却益	403	13,044
受取保険金	333	497
災害損失引当金戻入額	95	9
その他	10	522
特別利益合計	873	14,123
特別損失		
固定資産除売却損	61	195
減損損失	100	266
投資有価証券評価損	1,320	6,189
独占禁止法関連損失引当金繰入額	3,479	2,225
その他	673	307
特別損失合計	5,635	9,184
税金等調整前当期純利益	57,284	70,061
法人税、住民税及び事業税	20,134	23,994
法人税等調整額	△2,046	△2,256
法人税等合計	18,087	21,738
当期純利益	39,196	48,323
非支配株主に帰属する当期純利益	9,772	9,517
親会社株主に帰属する当期純利益	29,423	38,806

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	39,196	48,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,150	3,211
繰延ヘッジ損益	5	△3
退職給付に係る調整額	△333	△888
持分法適用会社に対する持分相当額	574	441
その他の包括利益合計	△13,904	2,760
包括利益	25,291	51,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,923	40,711
非支配株主に係る包括利益	8,368	10,372

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,361	365,291	△58,611	463,439
会計方針の変更による累積的影響額			△36		△36
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,398	134,361	365,254	△58,611	463,403
当期変動額					
剰余金の配当			△8,818		△8,818
持分法の適用範囲の変動			△337		△337
親会社株主に帰属する当期純利益			29,423		29,423
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△438			△438
土地再評価差額金の取崩			89		89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△438	20,356	△1	19,916
当期末残高	22,398	133,922	385,611	△58,612	483,320

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,906	2	△13,647	349	964	59,574	115,919	638,933
会計方針の変更による累積的影響額							△85	△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	71,906	2	△13,647	349	964	59,574	115,833	638,812
当期変動額								
剰余金の配当								△8,818
持分法の適用範囲の変動								△337
親会社株主に帰属する当期純利益								29,423
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△438
土地再評価差額金の取崩								89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,949	3	△89	829	△383	△12,589	2,950	△9,639
当期変動額合計	△12,949	3	△89	829	△383	△12,589	2,950	10,277
当期末残高	58,956	5	△13,737	1,178	580	46,984	118,784	649,089

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	133,922	385,611	△58,612	483,320
当期変動額					
剰余金の配当			△9,658		△9,658
親会社株主に帰属する当期純利益			38,806		38,806
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△32,325		32,325	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△32,325	29,111	32,324	29,109
当期末残高	22,398	101,597	414,723	△26,288	512,430

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,956	5	△13,737	1,178	580	46,984	118,784	649,089
当期変動額								
剰余金の配当								△9,658
親会社株主に帰属する当期純利益								38,806
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
自己株式の消却								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,482	△0	36	368	△944	1,942	7,913	9,855
当期変動額合計	2,482	△0	36	368	△944	1,942	7,913	38,965
当期末残高	61,439	5	△13,700	1,547	△364	48,927	126,697	688,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,284	70,061
減価償却費	14,083	14,393
減損損失	100	266
のれん償却額	255	255
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△91	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△209	712
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	985	△1,553
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	134	△497
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	3,479	2,225
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△136
受取利息及び受取配当金	△2,709	△2,636
支払利息	16	34
持分法による投資損益 (△は益)	△3,484	△3,590
固定資産除売却損益 (△は益)	31	147
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△398	△13,044
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	1,320	6,189
受取保険金	△333	△497
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,283	△5,364
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,739	△2,274
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	734
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,982	△23,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	280	△2,346
その他	1,708	△3,536
小計	66,371	36,201
利息及び配当金の受取額	4,708	4,850
利息の支払額	△16	△34
保険金の受取額	333	497
災害損失の支払額	△376	△657
特別退職金の支払額	△182	—
法人税等の支払額	△9,620	△24,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,216	16,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,470	△1,470
定期預金の払戻による収入	1,470	1,470
有形固定資産の取得による支出	△15,958	△10,483
有形固定資産の売却による収入	255	213
無形固定資産の取得による支出	△2,919	△3,021
投資有価証券の取得による支出	△6,808	△799
投資有価証券の売却及び償還による収入	881	17,832
関係会社株式の売却による収入	6	1,000
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△813	△1,925
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△39,172
匿名組合出資金の払込による支出	—	△4,322
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	3	3
関係会社貸付金の純増減額(△は増加)	318	—
その他	695	1,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,343	△39,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,444	△1,422
長期借入金の返済による支出	△350	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	20
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△30,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,479	—
配当金の支払額	△8,818	△9,658
非支配株主への配当金の支払額	△2,377	△2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,471	△43,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,403	△66,889
現金及び現金同等物の期首残高	240,047	260,450
現金及び現金同等物の期末残高	260,450	193,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」は、動物病院、畜水産業者、加工食品メーカー等の顧客を対象に卸売業を行っております。

当社は、新中期ビジョンにおける健康寿命の延伸ニーズや、予防・未病への関心の高まりに対する取組みの強化・充実の一環として、2023年3月31日付で、住友ファーマ株式会社より、住友ファーマ株式会社の完全子会社である住友ファーマフード&ケミカル株式会社の全株式を取得いたしました。これに伴い、同社を連結子会社とするとともに、セグメントの名称を「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」から「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,173,679	1,045,386	71,855	3,290,921	—	3,290,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,323	349	2	3,675	△3,675	—
計	2,177,002	1,045,735	71,858	3,294,596	△3,675	3,290,921
セグメント利益	16,616	25,921	2,687	45,225	399	45,624
セグメント資産	1,158,291	444,897	27,984	1,631,172	78,301	1,709,474
その他の項目						
減価償却費	8,186	5,464	188	13,839	90	13,929
のれん償却額	255	—	—	255	—	255
持分法適用会社への投資額	60,183	—	—	60,183	—	60,183
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,148	9,726	267	18,142	7	18,150

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,675百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額399百万円は、セグメント間取引消去2,780百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,380百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額78,301百万円は、セグメント間取引消去△1,869百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産80,171百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額90百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,182,226	1,103,830	73,951	3,360,008	—	3,360,008
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,441	321	2	7,766	△7,766	—
計	2,189,667	1,104,152	73,954	3,367,774	△7,766	3,360,008
セグメント利益	21,918	24,472	2,525	48,916	56	48,972
セグメント資産	1,132,905	472,879	81,414	1,687,199	16,671	1,703,871
その他の項目						
減価償却費	8,211	5,729	181	14,121	110	14,232
のれん償却額	255	—	—	255	—	255
持分法適用会社への投資額	59,937	—	—	59,937	—	59,937
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,407	10,215	121	16,744	690	17,434

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△7,766百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額56百万円は、セグメント間取引消去2,851百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,794百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額16,671百万円は、セグメント間取引消去△14,723百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産31,395百万円であります。
 - (4) 減価償却費の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額690百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,525.72円	2,673.62円
1株当たり当期純利益	140.14円	184.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	131.41円	179.12円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	649,089	688,055
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	118,784	126,697
(うち非支配株主持分(百万円))	(118,784)	(126,697)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	530,305	561,357
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	209,962	209,961

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,423	38,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	29,423	38,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,962	209,962

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△103	△54
(うち受取利息(税額相当額控除後) (百万円))	(△104)	(△54)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (百万円))	(0)	(—)
普通株式増加数(千株)	13,161	6,384
(うち転換社債(千株))	(13,161)	(6,384)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(注) 2022年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債は、2022年10月7日に満期償還しております。

(重要な後発事象)

簡易株式交換による完全子会社化

当社は、2023年2月1日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、東七株式会社（以下、「東七」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」という。）を締結しました。会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行いました。

本株式交換による企業結合の概要は、以下のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東七株式会社

事業の内容 医療用医薬品等卸売業

(2) 企業結合を行った理由

当社は、「医療と健康、美」のフィールドで主に卸売事業を営んでおります。主要な事業セグメントである医療用医薬品等卸売事業では、社会保障費の増大による医療費抑制策や物流業界における人手不足など、事業環境の変化が急速に進んでおります。このような環境下において、当社は、長崎県及び佐賀県における事業基盤のさらなる強化・充実を図るために、1906年（明治39年）の創業以来“クスリの東”として長崎県及び佐賀県で取引先と密接な信頼関係を築き上げてきた東七と本株式交換を実施するとの判断に至りました。これまでのグループ会社としての関係から完全子会社化することで、今後さらなる密接な連携と協業体制の構築へと発展させ、九州地域の流通インフラを強固なものとし、健やかな社会の実現への貢献と当社グループの企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2023年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、東七を完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 18.4%

企業結合日に追加取得する議決権比率 81.6%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社が東七の議決権の100%を取得し、完全子会社化したことによるものです。

2. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率

東七の普通株式1株に対して、当社の普通株式580株を割当交付いたしました。ただし、当社が2023年2月1日現在保有していた及び事前取得により取得した東七の普通株式については本株式交換による割当ては行っておりません。

(2) 交付した株式数

当社の普通株式：4,228,200株

(3) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換比率の検討にあたり、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関としてデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（以下、「デロイト トーマツ」という。）を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。当社は、両社の財務状況、将来の見通し、株価動向等の要因、及びデロイト トーマツから提出を受けた株式交換比率の算定結果を総合的に勘案し、慎重に協議を重ねた結果、本株式交換比率がそれぞれの株主の利益を損ねるものではなく妥当であるとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、2023年2月1日に開催された当社の取締役会決議及び2023年1月30日に開催された東七の取締役会決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結することといたしました。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していた東七の企業結合日における時価	1,747百万円
	企業結合日に交付した東七の普通株式の時価	7,720
取得原価		9,468百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 141百万円
5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
1,253百万円
6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
現時点では確定しておりません。
7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

自己株式の取得及び自己株式の消却

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。また、併せて当該決議により取得する自己株式を、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由
株主還元を通じた資本効率の向上を図るため。
2. 取得の内容
 - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 5,800,000株(上限)
 - (3) 株式の取得価額の総額 100億円(上限)
 - (4) 取得期間 2023年5月15日から2023年12月29日まで
 - (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
3. 消却の内容
 - (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 消却する株式の総数 上記2.(2)により取得した自己株式の全数
 - (3) 消却予定日 上記2.(2)による取得の終了後、2024年1月31日までに実施

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,681	18,641
売掛金	2,305	1,489
有価証券	18,770	—
未収入金	980	2,573
未収還付法人税等	1,523	—
その他	255	9,587
流動資産合計	80,517	32,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,292	1,722
土地	3,932	3,932
その他	83	265
有形固定資産合計	5,308	5,919
無形固定資産		
ソフトウェア	7,160	6,763
その他	425	513
無形固定資産合計	7,586	7,276
投資その他の資産		
投資有価証券	107,415	98,227
関係会社株式	167,826	200,032
その他の関係会社有価証券	810	2,624
関係会社出資金	3,032	3,032
匿名組合出資金	—	4,322
その他	1,068	1,648
投資その他の資産合計	280,153	309,887
固定資産合計	293,048	323,083
資産合計	373,565	355,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	133	943
1年内償還予定の新株予約権付社債	30,078	—
未払金	1,532	943
未払法人税等	—	2,111
未払消費税等	71	—
賞与引当金	155	175
その他	223	103
流動負債合計	32,193	4,277
固定負債		
繰延税金負債	20,363	17,329
資産除去債務	—	102
その他	51	48
固定負債合計	20,414	17,479
負債合計	52,608	21,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	34,115	1,789
資本剰余金合計	167,487	135,162
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
オープンイノベーション促進積立金	173	—
繰越利益剰余金	139,846	151,791
利益剰余金合計	141,814	153,587
自己株式	△58,612	△26,288
株主資本合計	273,088	284,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,591	52,481
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	47,869	48,759
純資産合計	320,957	333,618
負債純資産合計	373,565	355,375

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	4,277	5,628
経営管理料	9,076	9,032
関係会社受取配当金	12,879	17,911
不動産賃貸収入	394	435
営業収入合計	26,628	33,008
営業費用		
事業投資原価	1,678	3,855
不動産賃貸原価	150	192
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,614	1,723
賞与引当金繰入額	155	175
システム関係費	2,113	2,253
減価償却費	2,269	2,180
事業投資費	870	4,175
その他	1,833	2,105
販売費及び一般管理費合計	8,855	12,614
営業費用合計	10,685	16,662
営業利益	15,942	16,345
営業外収益		
受取利息	152	79
受取配当金	1,944	1,927
関係会社事業損失引当金戻入額	360	—
債務保証損失引当金戻入額	91	—
貸倒引当金戻入額	369	—
その他	91	82
営業外収益合計	3,009	2,089
営業外費用		
支払利息	31	43
為替差損	—	25
投資事業組合運用損	2	110
その他	15	44
営業外費用合計	49	223
経常利益	18,903	18,211
特別利益		
投資有価証券売却益	392	13,044
その他	6	66
特別利益合計	399	13,111
特別損失		
投資有価証券評価損	1,310	6,147
関係会社株式売却損	—	1,168
関係会社株式評価損	3,225	330
その他	12	127
特別損失合計	4,548	7,773
税引前当期純利益	14,754	23,549
法人税、住民税及び事業税	1,302	5,419
法人税等調整額	647	△3,300
法人税等合計	1,949	2,118
当期純利益	12,805	21,430

5. その他

(公正取引委員会による立入り検査について)

2021年11月9日、当社連結対象の完全子会社である株式会社アトル(福岡市東区)は、独立行政法人国立病院機構本部が行う九州エリア所在の病院が調達する医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入り検査を受けました。

また、2023年3月24日、公正取引委員会から、独立行政法人国立病院機構本部が行う九州エリア所在の病院が調達する医薬品の入札参加業者に対し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を行った旨の発表がありました。株式会社アトルは、本件に関し、公正取引委員会に対して課徴金減免制度の適用申請を行い、過去の違反行為を自主的に申告するとともに、同委員会による調査に全面的に協力してきたことなどにより、排除措置命令、課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

なお、本件行為は、2021年1月29日付で公表いたしました、当社グループのコンプライアンスの徹底に関する諸施策の策定・実施以前に行われていた事案ではありますが、本件を厳粛かつ真摯に受け止め、これまでに取り組んできた独占禁止法遵守に関する諸施策を、より一層徹底して推し進めてまいります。

以 上